

2022年9月期 決算説明資料

2022年11月

フィンテック グローバル株式会社

(東証スタンダード市場 : 8789)

<https://www.fgi.co.jp/>

総括	2
----	---

2022年9月期 通期業績 事業概要

連結業績概況	4
四半期連結業績推移	5
セグメント別業績	6
投資銀行事業 業務別売上高、売上総利益	8
エンタテインメント・サービス事業 業績等	9
投融資残高の推移	11
受託資産残高の推移	12
公共コンサルティング事業 取引先団体数	13
連結貸借対照表	14
連結損益計算書	15
連結キャッシュ・フロー計算書	16

業績見通し 配当予想

連結業績予想	18
事業承継案件への取り組み	19
(株)ライツ・アンド・ブランズ(RBJ)の連結除外	20
減資及び配当予想	21

連結経営指標等の推移	22
会社概要	23
免責条項	24

2022年9月期実績

**投資銀行事業が好調を維持し、メッツアの損益が改善。
売上・利益とも期初予想を上回り、2期連続の増収増益。**

- ・プライベートエクイティ投資案件の組成、投資実行、投資回収が順調に進み、期初計画の想定通りに着地。アセット投資の回収も進む。
- ・航空機アセットマネジメントの機体検査等の技術サービスによる売上、利益が対計画比、対前期比で上回る。
- ・ムーミンバレーパークの売上高が、リニューアル効果と行動制限緩和によって対計画比、対前期比で増加。費用削減も進み、損益改善。
- ・ライセンス事業はライセンシーのムーミン商材の取り扱いが拡大して増収。

次期計画

プライベートエクイティ投資関連が業績牽引。3期連続の増収増益を見込む。

- ・プライベートエクイティ投資関連の売上・利益が更に伸長。
- ・航空機アセットマネジメントの好調も続く。
- ・ムーミンバレーパークはコロナの影響が減少。来園者数の増加により増収。損益改善。
- ・(株)ライツ・アンド・ブランズを同社の株主異動等により連結除外。同社のライセンス事業による損益は、持分法による投資損益として取り込み、最終損益への影響はなし。

2022年9月期 通期業績 事業概要

連結業績概況

期初計画を大きく上回って着地。増収増益を達成。

(単位：百万円)

	2021/9期	2022/9期	増減額	増減率	2022/9期 期初計画	計画比
売上高	8,107	9,301	1,194	14.7%	8,000	+16.3%
売上総利益	3,370	3,990	619	18.4%	—	—
営業利益	178	587	409	230.0%	450	+30.6%
経常利益	115	540	425	366.9%	300	+80.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	130	176	45	34.6%	100	+76.1%
償却前営業利益	817	1,153	335	41.1%		

・ 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

収益認識会計基準等適用による影響

メツアでの物販の一部が消化仕入のため、従来の会計処理方法に比べて売上高・売上原価がそれぞれ83百万円減少。売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

売上高

全セグメントが増収となり、前期比14.7%増。
(外部売上高・投資銀行事業898百万円増、公共コンサル事業105百万円増、エンタメ事業190百万円増)

売上総利益

投資銀行事業の売上高増加、メツアの原価低減により前期比18.4%増。

営業利益

販管費はメツアの費用が減少したものの、他の事業は事業拡大に伴い6.6%増。
営業利益は売上総利益の増加により、230%の増益。

親会社株主に帰属する 当期純利益

ムーミン物語の損失減少等により非支配株主に帰属する当期純損益が前期比358百万円改善した結果、親会社株主に帰属する当期純利益に対しマイナスの影響が発生したが、34.6%の増益。

四半期連結業績推移

第4四半期（7-9月期）に業績が大きく進捗

（単位：百万円）

	2021/9期					2022/9期					前Q4比 増減額 (増減率)	前Q4累計比 増減額 (増減率)
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4 累計	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4 累計		
売上高	2,020	2,854	1,536	1,696	8,107	2,272	2,148	2,328	2,552	9,301	✓ 855 (50.5%)	1,194 (14.7%)
売上総利益	825	1,558	462	524	3,370	897	712	1,071	1,309	3,990	✓ 785 (149.8%)	619 (18.4%)
営業利益	53	787	△375	△287	178	62	△102	190	437	587	✓ 724 (-)	409 (230.0%)
経常利益	9	821	△393	△321	115	39	△91	165	426	540	✓ 748 (-)	425 (366.9%)
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	△63	681	△298	△189	130	△47	△155	62	316	176	✓ 506 (-)	45 (34.6%)
償却前営業利益	224	962	△232	△136	817	213	49	313	577	1,153	✓ 714 (-)	335 (41.1%)

・ 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

セグメント別業績 - 1

- ・投資銀行事業では、前期はQ2にPE投資案件が集中したが、当期は案件数増加により各四半期で安定的に案件獲得が進む。
- ・公共コンサルティング事業は、財務書類作成等支援や公共施設等総合管理計画の見直し支援が増加し前Q4累計比42.8%の増収。
- ・エンタテインメント・サービス事業は、リニューアル等による固定費削減により、収益性が改善。

(単位：百万円)

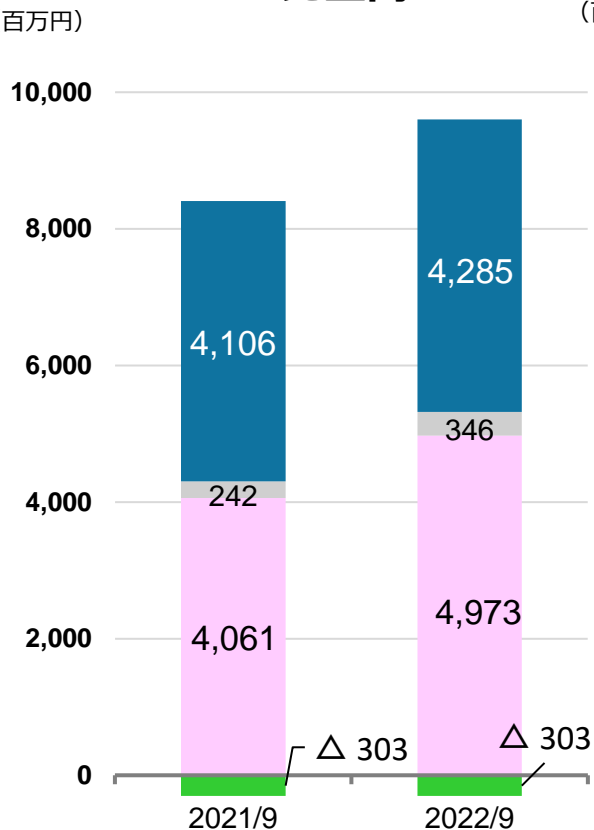
報告セグメント	科目	2021/9期					2022/9期					前Q4比	前Q4累計比
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計		
投資銀行事業	売上高	812	1,856	632	759	4,061	1,058	1,135	1,267	1,512	✓ 4,973	✓ 752	✓ 912
	売上総利益	499	1,492	335	399	2,725	574	507	773	1,095	✓ 2,951	✓ 696	✓ 225
	セグメント利益	142	1,180	△47	28	1,303	198	112	259	610	✓ 1,180	✓ 582	✓ △122
公共コンサルティング事業	売上高	62	56	43	80	242	108	92	62	82	✓ 346	2	✓ 103
	売上総利益	38	31	29	48	148	54	49	40	46	189	△2	41
	セグメント利益	△2	0	△6	6	△3	8	3	△13	△13	△14	△20	△11
エンタテインメント・サービス事業	売上高	1,223	1,007	939	935	4,106	1,181	997	1,073	1,033	4,285	97	179
	売上総利益	327	64	132	109	632	301	187	287	198	✓ 975	✓ 89	✓ 343
	セグメント利益	47	△203	△175	△170	△501	36	△61	31	△40	✓ △34	✓ 130	✓ 467
調整額 (セグメント間取引消去 又は全社費用)	売上高	△78	△66	△79	△78	△303	△76	△76	△75	△75	△303	3	0
	売上総利益	△39	△30	△34	△32	△136	△32	△32	△30	△31	△126	1	9
	セグメント利益	△134	△188	△145	△151	△619	△180	△156	△87	△118	△543	32	76
連結 P L 計上額	売上高	2,020	2,854	1,536	1,696	8,107	2,272	2,148	2,328	2,552	9,301	855	1,194
	売上総利益	825	1,558	462	524	3,370	897	712	1,071	1,309	3,990	785	619
	営業利益	53	787	△375	△287	178	62	△102	190	437	587	724	409
関連事項			緊急事態宣言 (1都3県は 1/8-3/21)	緊急事態宣言 (東京都は 4/25- 6/20)	緊急事態宣言 (東京都は 7/12-9/30、 埼玉県は8/2 -9/30)			まん延防止等 重点措置 (東京都、埼 玉県は1/21- 3/21)		新型コロナウイルス 第7波			

- ・各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高です。
- ・調整額(セグメント利益)(2022年9月期Q4累計は△543百万円)には、セグメント間取引消去(2022年9月期Q4累計は303百万円)及び報告セグメントに配分していない全社費用(2022年9月期Q4累計は△847百万円)を含む。全社費用は合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント別業績 - 2

売上高

(百万円)



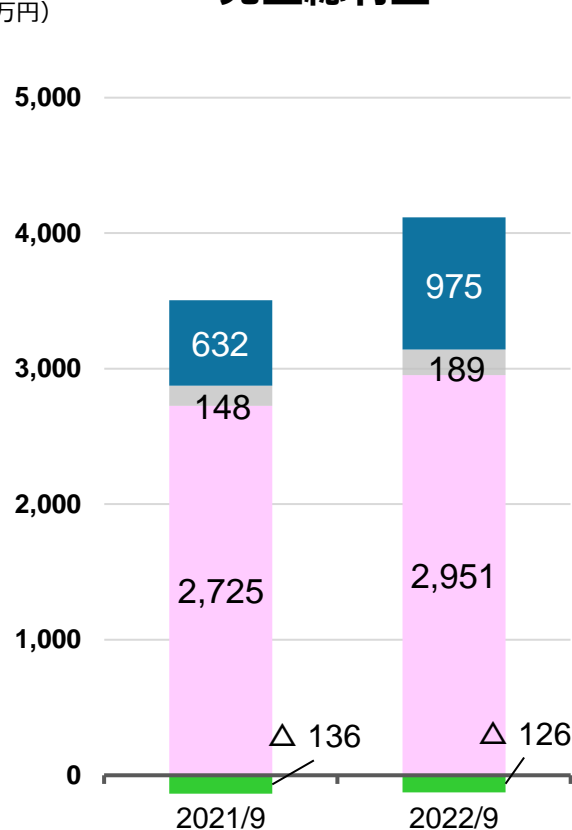
8,107

9,301

1,194百万円増 (14.7%増)

売上総利益

(百万円)



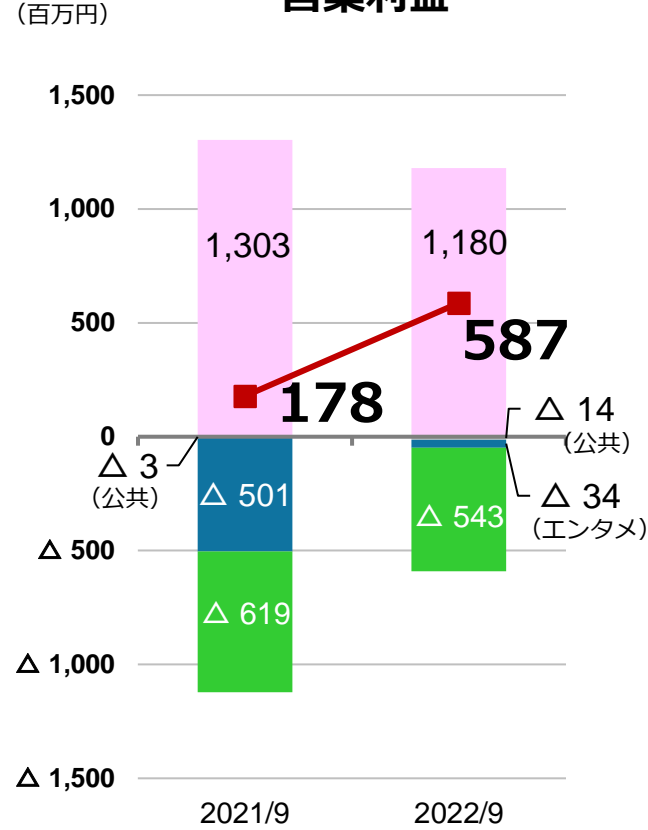
3,370

3,990

619百万円増 (18.4%増)

営業利益

(百万円)



409百万円増 (230.0%増)

(注) セグメント別内訳は、他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。

投資銀行事業

公共コンサルティング事業

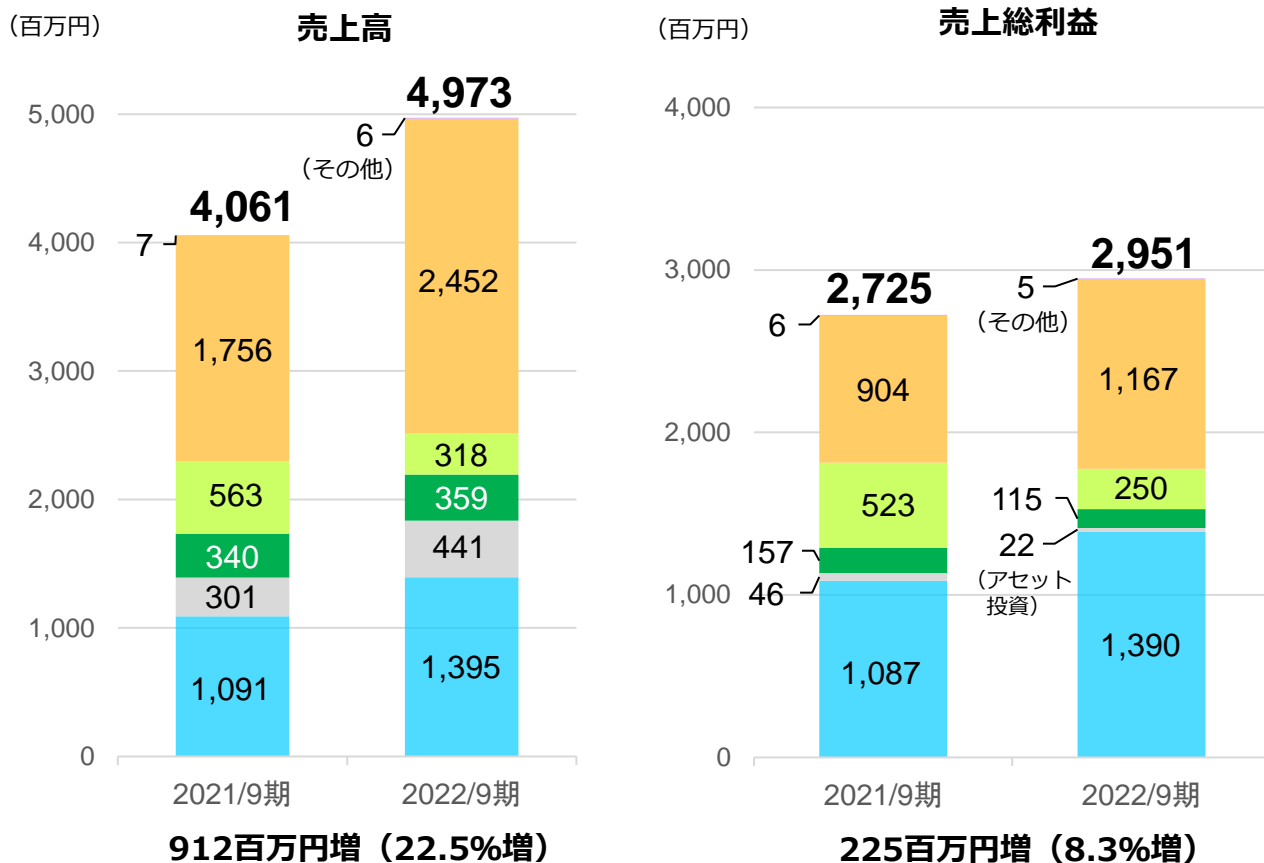
エンタテインメント・サービス事業

全社費用または取引消去

投資銀行事業セグメントー業務別売上高、売上総利益

プライベートエクイティ（PE）投資の案件取得が順調に進む。航空機AMの好調が続き増収。

- ・ **業務受託、PE投資** PE投資に係る案件組成と投資実行・回収が順調に進む。
- ・ **アセット投資** 不動産信託受益権売却が進み、増収。
- ・ **航空機AM** コロナ禍により、機体検査や機体返還などの技術サービスが、引き続き好調。増加する引き合いに対し外部委託を増やし対応。売上高39.6%増、売上総利益29.1%増。



- その他
- 航空機アセットマネジメント
- PE投資
- メッツアビレッジ
- アセット投資
- 業務受託 (アレンジ、アセットマネジメント、不動産仲介等)

(注) セグメント間の内部売上高は、消去しない数値を使用。

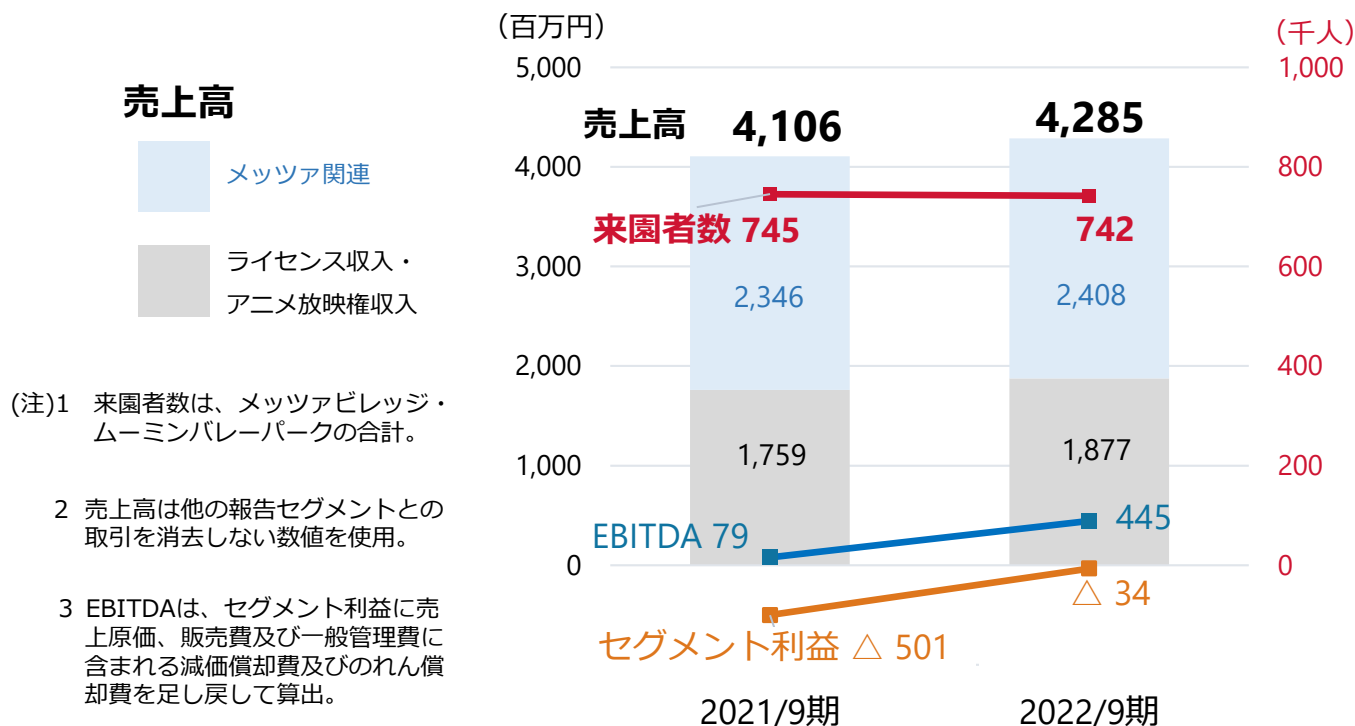
エンタテインメント・サービス事業—業績等

メツァ、ライセンスともに増収。売上高は前期比179百万円増*。
ムーミンバレーパーク・リニューアルにより収益性改善。

* 収益認識会計基準等適用の影響を除くと262百万円増。

- メツァ関連**
- ・ムーミンバレーパークを12月にリニューアル。来園者ニーズに応えるコンテンツ・サービスに見直し。
 - ・来園者数は、行動制限緩和により4-6月に回復したが7月からコロナ第7波の影響で減速し、前期並みとなる。
 - ・ECサイト MOOMIN SHOPを3月1日にオープン。

- ライセンス関連**
- ・カジュアルウェアを中心とするファッション分野の伸長や付録付き雑誌の販売拡大などにより、ライセンシーのムーミン商材の取扱が拡大。
 - ・一部のライセンシーにおいて、中国のロックダウンによる製造遅延や円安による製品ラインナップ見直しなどで売上が減少したことにより、ライセンス収入が下押しされるも、売上高は前期比6.7%増。



収益認識会計基準等適用による影響

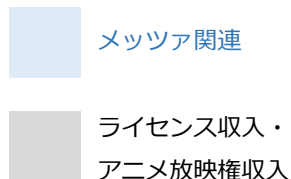
メツァ関連の物販の一部が消化仕入のため、当期の売上高・売上原価は、従来の会計処理方法に比べてそれぞれ83百万円減少。
 (経過的な取扱いに従い、前期に遡及適用せず)
 セグメント損益への影響はない。

エンタテインメント・サービス事業—業績等（四半期）

(百万円)
2,000

(千人)
300

売上高



来園者数 248

売上高 1,223

1,000

EBITDA 205

セグメント損益 47

850

373

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

203

175

170

42

47

36

投融資残高の推移

投融資残高は、事業承継案件や成長企業への投資により拡大。

当期末の投融資残高は、前期末比10.7%増の76億円に。

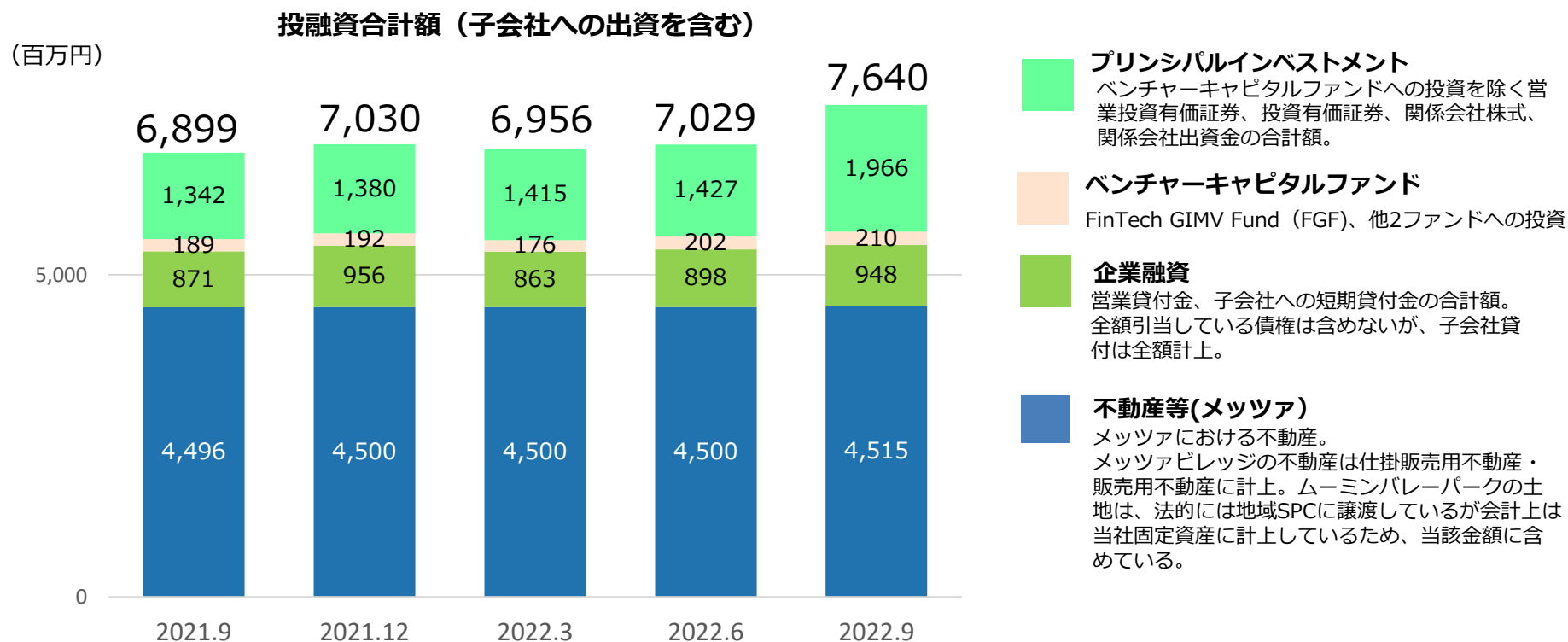
2022年9月期第4四半期（2022/7～2022/9）の主な変動要因

■プリンシパルインベストメント

PE投資に関し投資回収による分配があったものの、複数案件に投資実行したことや、不動産小口化商品組成のために投資実行したことにより、第3四半期末比539百万円増。

(注) 1 投融資額は当社、aviner(株) (旧SGIインベストメント) の合計

2 FGI、aviner(株)間の出資・貸付は、含めず。



受託資産残高の推移

フィンテックアセットマネジメント(株) (FAM)
 FGIキャピタル・パートナーズ(株) (FGICP)

受託資産残高は、海外投資家の不動産投資等により6月末比61.2%増の**561億円**に。

FAM レジデンス

・海外投資家2ファンドの新規受託などにより、6月末比140億円増。

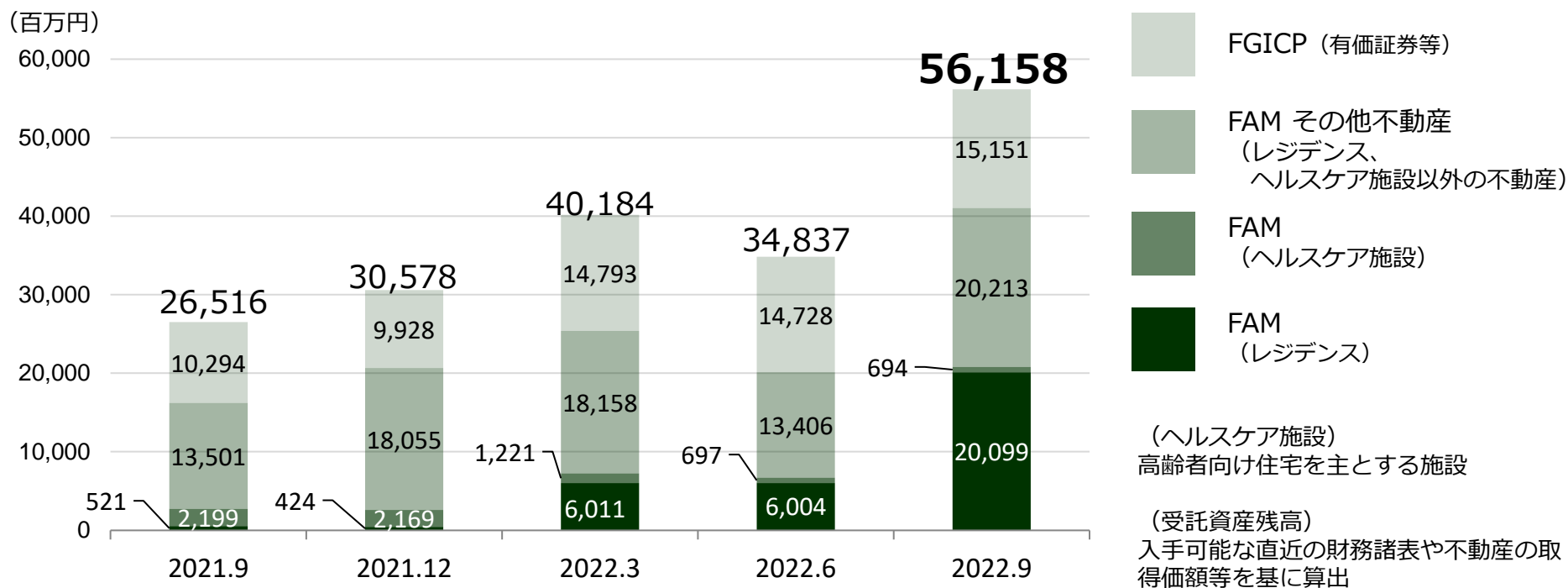
FAM その他不動産

・オフィスビル、商業施設等のアセットマネジメントを新規受託。6月末比68億円増。

FGICP 有価証券等

・再生可能エネルギー設備へ投資するファンドの受託が増加したほか、新たに通信設備会社への投資一任を受託したこと等により、2022年6月末比4.2億円増。

上記とは別に投資助言契約における顧客の資産額は918億円（FGICP、2022年6月末比11億円増）となる。
 （顧客の資産は、主に太陽光発電システム）



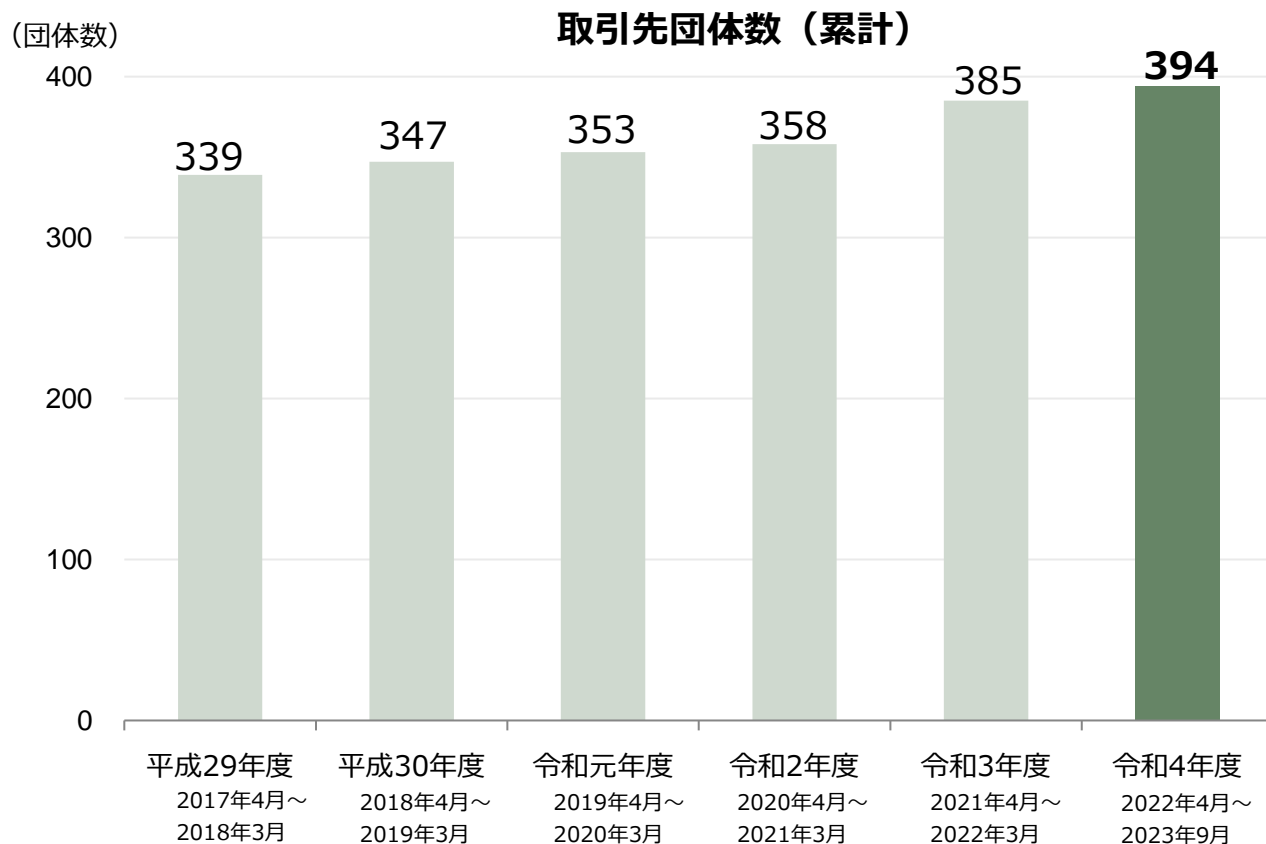
公共施設等総合管理計画改訂支援等により取引先拡大。

総務省が地方公共団体に公共施設等総合管理計画の見直しを求めたことにより、見直し支援業務の受託が増加。

新規取引先の開拓が進み、令和3年度の取引先団体数（累計）は令和2年度と比べ27団体増加し385団体。

（このうち財務書類作成支援業務について、「県」からの受託は4件増加し7件）

令和4年度の取引先団体数（累計）は9月末までに9団体増加し、394団体。



連結貸借対照表

資産の部

	21年9月期	22年9月期	増減
流動資産	9,167,569	11,022,806	1,855,237
現金及び預金	2,379,230	2,375,927	△ 3,303
1 受取手形・売掛金	753,826	—	△ 753,826
受取手形・売掛金・契約資産	—	1,113,702	1,113,702
2 営業投資有価証券	1,042,651	2,482,469	1,439,818
営業貸付金	455,415	371,665	△ 83,750
販売用不動産	4,038,343	4,057,167	18,824
3 仕掛販売用不動産	—	130,765	130,765
商品	192,176	133,602	△ 58,574
その他	398,443	462,279	63,835
貸倒引当金	△ 92,518	△ 104,772	△ 12,254
固定資産	7,290,019	6,910,204	△ 379,814
4 有形固定資産	6,299,105	5,878,784	△ 420,321
無形固定資産	616,310	632,501	16,191
投資その他の資産	374,602	398,918	24,316
資産合計	16,457,588	17,933,011	1,475,423

- 1 航空機アセットマネジメント、ムーミン・ライセンス収入等による売掛金・契約資産が359百万円増加。
- 2 成長企業、事業承継案件への投資実行や、不動産小口化商品組成のために取得したレジデンスの信託受益権化により増加。
- 3 開発用不動産用地を取得。
- 4 ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却により減少。
- 5 航空機アセットマネジメントの外部委託による買掛金が増加。
- 6 アセット投資案件に係る借入を返済。
- 7 不動産小口化商品組成に伴う不動産取得のための借入により増加。
- 8 ムーミンバレーパークの特殊内外装に係るリース債務の返済により、減少。

負債の部

(単位：千円)

	21年9月期	22年9月期	増減
流動負債	2,391,910	2,587,825	195,914
5 支払手形・買掛金	130,687	248,274	117,587
6 短期借入金	125,600	—	△ 125,600
1年内返済予定の長期借入金	393,194	529,252	136,058
未払法人税等	75,228	133,150	57,921
リース債務	247,203	260,095	12,892
賞与引当金	146,703	191,888	45,185
その他	1,273,293	1,225,164	△ 48,129
固定負債	6,626,556	7,502,492	875,935
7 長期借入金	6,041,300	7,184,342	1,143,042
8 リース債務	388,207	158,022	△ 230,185
繰延税金負債	64,885	19,737	△ 45,148
退職給付に係る負債	99,040	110,067	11,027
その他	33,122	30,322	△ 2,800
負債合計	9,018,467	10,090,317	1,071,850

純資産の部

株主資本	6,329,582	6,524,040	194,458
資本金	6,462,099	6,471,266	9,166
資本剰余金	4,987,549	4,996,716	9,166
利益剰余金	△ 5,120,066	△ 4,943,941	176,125
自己株式	—	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 918	61,839	62,757
新株予約権	78,503	56,359	△ 22,143
非支配株主持分	1,031,953	1,200,454	168,501
純資産合計	7,439,120	7,842,693	403,572
負債純資産合計	16,457,588	17,933,011	1,475,423

連結損益計算書

(単位：千円)

	2021年9月期	売上比	2022年9月期	売上比	増減額	増減率
売上高	8,107,368	100.0%	9,301,972	100.0%	1,194,603	14.7%
売上原価	4,736,690	58.4%	5,311,544	57.1%	574,854	12.1%
売上総利益	3,370,678	41.6%	3,990,428	42.9%	619,749	18.4%
販売費及び一般管理費	3,192,590	39.4%	3,402,665	36.6%	210,075	6.6%
営業利益	178,088	2.2%	587,762	6.3%	409,674	230.0%
営業外収益	72,165	0.9%	90,547	1.0%	18,382	25.5%
営業外費用	134,409	1.7%	137,401	1.5%	2,991	2.2%
経常利益	115,844	1.4%	540,909	5.8%	425,064	366.9%
特別利益	8,162	0.1%	16,478	0.2%	8,315	101.9%
特別損失	5,387	0.1%	1,362	0.0%	△ 4,024	△ 74.7%
税金等調整前当期純利益	118,619	1.5%	556,025	6.0%	437,405	368.7%
法人税等合計	94,667	1.2%	128,402	1.4%	33,735	35.6%
当期純利益	23,952	0.3%	427,622	4.6%	403,669	1,685.3%
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 106,853	△ 1.3%	251,497	2.7%	358,351	—
親会社株主に帰属する当期純利益	130,806	1.6%	176,125	1.9%	45,318	34.6%

1

PE投資案件の組成・投資実行・回収が順調に進む。航空機AMが好調を維持し、アセット投資の回収も増加したことにより増収。メツァ関連の原価は低減するも、売上が拡大した航空機AMやアセット投資などに係る原価は増加。
(収益認識会計基準等の適用により、当期の売上高及び売上原価は、従来の会計処理方法に比べそれぞれ83百万円減少。)

2

メツァではコスト削減が進む一方、その他の事業は事業拡大のための人員増強や業務の外部委託が増加したことにより、6.6%増。

3

ムーミン物語、ライセンス・アンド・プランズ、SGI及び飯能地域資源利活用合同会社（地域SPC）の損益を非支配株主に按分。ムーミン物語の損失減、地域SPC及びSGIの利益増などにより、358百万円増加。

連結キャッシュ・フロー計算書

【営業キャッシュフロー】

税前利益は前期比4億円増の5億円となるが、不動産小口化商品組成による先行投資により、営業キャッシュ・フローは△7億円となる。

(単位：千円)

	21年9月期	22年9月期	増減額
営業CF	747,781	△ 701,853	△ 1,449,635
税引前当期純利益	118,619	556,025	437,405
減価償却費	619,704	545,194	△ 74,509
のれん償却額	19,976	20,767	790
売上債権の増減	△ 164,446	△ 314,625	△ 150,178
営業投資有価証券の増減	97,480	△ 1,404,877	△ 1,502,357
棚卸資産の増減	30,210	△ 68,074	△ 98,284
仕入債務の増減	17,906	106,435	88,528
法人税等の支払額	△ 203,188	△ 104,333	98,855
その他	211,519	△ 38,365	△ 249,884
投資CF	△ 173,478	△ 141,088	32,390
固定資産取得の支出	△ 189,170	△ 121,291	67,878
その他	15,691	△ 19,796	△ 35,488

	21年9月期	22年9月期	増減額
財務CF	△ 360,360	802,976	1,163,336
短期借入金の増減	55,642	△ 125,600	△ 181,242
長期借入れによる収入	100,000	1,320,550	1,220,550
長期借入金の返済	△ 406,361	△ 41,450	364,911
非支配株主からの払込	202,970	100	△ 202,870
非支配株主への配当	△ 54,217	△ 107,260	△ 53,042
ファイナンス・リース債務の返済	△ 222,578	△ 243,623	△ 21,044
その他	△ 35,815	260	36,075
現金等の換算差額	23,218	36,661	13,443
現金等の増減額	237,161	△ 3,303	△ 240,464
現金等の期首残高	2,142,069	2,379,230	237,161
現金等の期末残高	2,379,230	2,375,927	△ 3,303

1

第4四半期に当社出資により設立した連結子会社SPCが金融機関借入し、不動産小口化商品の仕入れを実施。不動産を信託受益権化。

業績見通し 配当予想

連結業績予想

プライベートエクイティ投資関連を更に加速。
ライセンス事業子会社が連結除外となるが、増収増益を見込む。

(単位：百万円)	2022/9期実績	2023/9期予想	増減額	増減率
売上高	9,301	10,100	+798	+8.6%
営業利益	587	1,400	+812	+138.2%
経常利益	540	1,400	+859	+158.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	1,000	+823	+467.8%

投資銀行事業

- ・プライベートエクイティ投資関連の収益拡大により、当該セグメントは大幅な増収・増益を見込む。
- ・海外投資家の不動産投資やESG投資のニーズを捉え、アセットマネジメント受託資産（AUM）を積み上げてストック型の収益基盤を強化。期末のAUMは2022年9月末比50%増超を見込む。
- ・航空機AMは、コロナ禍の沈静化により機体検査需要は落ち着く可能性があるものの、航空機登録の増加や新規サービスの拡大が見込まれるため、増収を見込む。
（想定為替レート 1ユーロ:135円）
- ・事業拡大により、人件費や外部委託費などの増加を見込む。

公共コンサルティング事業

- ・財務書類作成支援、公共施設等総合管理計画の見直し支援業務の新規受託により増収。財務書類作成支援は、「県」など大規模自治体からの受託増を目指す。

エンタテインメント・サービス事業

- ・ムーンバレーパークは本年7月にコロナ第7波で集客が落ちたが、10月以降は正常化が進む。コロナ禍による行動制限がないことを前提として、来園者数増による増収、損益改善を見込む。季節ごとのイベント開催で更なる来園者数を狙う。
- ・(株)ライツ・アンド・ブランズを2023/9期から連結除外、持分法適用関連会社としたことで、ライセンス事業による損益は、当該セグメントでは計上せず、営業外損益で計上。当該セグメントは減収となるが、最終利益への影響はない。

事業承継案件への取り組み

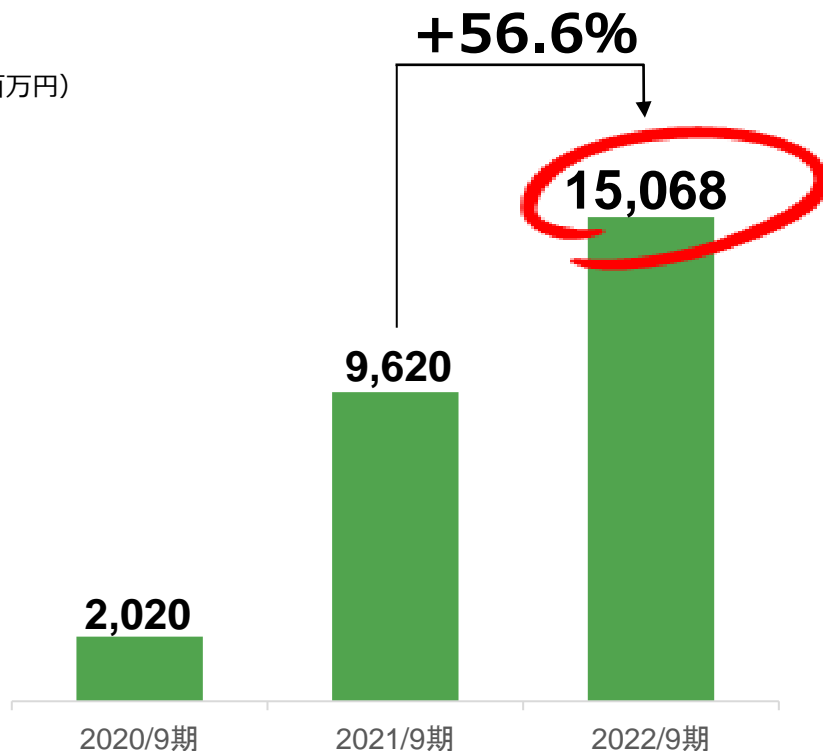
ファイナンス額は急激に増加。2022年9月期の買収ファンド資金調達≒投資額は150億円。

- FGIグループは事業承継問題を抱える企業に対し、投資をはじめとした様々なソリューションを提供。
- 投資のためにFGIの出資と金融機関のローン等により当社グループが組成した買収ファンドの資金調達額は、案件の増加で年々増加。
- 投資実行済案件には、交渉が進み出口が見えてきている案件も多く、今後、投資回収が期待できる。
- 組成した買収ファンドは、基本的に連結対象外。

買収ファンドによる調達資金総額

(各期の調達額)

(単位：百万円)



案件増加の要因

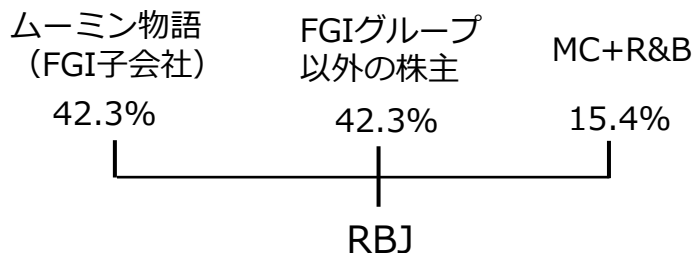
- 案件ソーシングのためのネットワーク拡大
金融機関、M&A仲介会社、会計事務所等へFGIグループの取り組みについての認知が広まり、紹介案件の情報量が増加
- 案件組成ノウハウの蓄積と効率化
投資先企業のデューデリジェンス等のノウハウが蓄積。定型化による効率化も進む。
- 人員拡大
案件組成や案件管理の人員拡大。

(株)ライツ・アンド・ブランドズ (RBJ) の連結除外

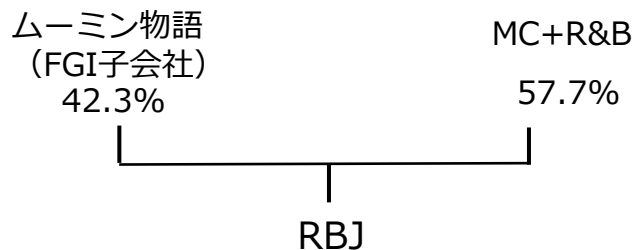
(株)ライツ・アンド・ブランドズ 連結子会社 ⇒ 持分法適用関連会社に異動

- RBJの既存株主が保有株式42.3%を、「ムーミン」の版元であるMoomin Characters Oy Ltd (MC) 及びMCの独占代理店R&B Licensing AB (R&B) に全て譲渡予定 (2023年5月に完了)。また当社がRBJへ派遣する取締役が退任し、派遣取締役がRBJ取締役会の過半数に達しないこととなった。
- 当社は役員派遣等による実質支配力基準でRBJを連結子会社としてきたが、当該株式譲渡により持株比率についてMC、R&Bの企業グループが合計で57.7%、当社子会社(株)ムーミン物語が42.3%となる予定。また派遣取締役がRBJ取締役会の過半数に達しないこととなる。これらにより、RBJの支配権が当社からMCに移る。
- 日本のムーミンビジネスの発展につながり、RBJ及びムーミン物語の企業価値向上が期待できる。

株式譲渡前の持株比率



株式譲渡後の持株比率



今後の見込み

MC、RBJ、ムーミン物語が一丸となり、ムーミン市場の飛躍的拡大を目指す

- 本件は、MC及びR&Bが掲げるムーミンのグローバル戦略「One-Moomin」戦略の一環。
- 2022年12月にムーミン物語とRBJの取締役会長にMCのCEOロレフ・クラクストローム氏が、両社の代表取締役社長に現RBJ代表取締役 伊東 久美子氏がそれぞれ就任することで更なる連携強化を図る。
- ムーミンバレーパークは、3社が一丸となりコロナ禍前に構想した戦略を踏まえて事業を推進。
- 将来的には、ムーミン物語とRBJが日本での事業を統合することも視野に入れた取り組みを検討。

減資及び配当予想

減資

(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少 剰余金の処分)

繰越利益剰余金の欠損を補填し財務体質を健全化。今後の利益配当などの資本政策の実施に備える。
(2022年12月22日開催の定時株主総会に付議予定。)

(単位：百万円)

株主資本(単体)	2022年9月末	減資後
資本金	6,471	5,372
資本剰余金	4,036	0
資本準備金	4,036	0
利益剰余金	△ 5,135	0
利益準備金	47	0
その他利益剰余金	△ 5,182	0
繰越利益剰余金	△ 5,182	0
自己株式	△ 0	△ 0
株主資本合計	5,372	5,372

配当予想

2022/9期は配当原資のその他利益剰余金(単体)が△5,182百万円のため無配とさせていただきます。次期については、上記の減資と2023/9期の当期純利益(単体)により分配可能額が確保される見込みですが、プライベートエクイティ投資関連の成長が著しく、案件増加に対応する資金確保が課題であることを勘案し、現時点では期末の配当予想を未定とさせていただきます。

連結経営指標等の推移

		2017年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期
売上高	(百万円)	7,182	3,689	9,175	6,841	8,107	9,301
売上総利益	(百万円)	1,626	2,261	2,944	2,313	3,370	3,990
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 1,319	△ 1,072	△ 1,664	△ 992	178	587
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 1,341	△ 1,227	△ 1,850	△ 1,135	115	540
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△ 1,358	△ 820	△ 1,586	△ 1,186	130	176
純資産	(百万円)	5,326	8,551	8,873	7,304	7,439	7,842
総資産	(百万円)	12,932	14,016	19,025	16,583	16,457	17,933
1株当たり純資産	(円)	29.64	39.31	37.03	31.12	31.47	32.72
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△ 8.39	△ 4.79	△ 8.08	△ 5.90	0.65	0.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	0.65	0.87
自己資本比率	(%)	37.1	52.2	39.1	37.7	38.5	36.7
自己資本利益率	(%)	△ 24.6	△ 13.5	△ 21.5	△ 17.3	2.1	2.7
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	86.1	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,153	△ 2,978	△ 2,604	680	747	△ 701
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1,026	△ 2,008	△ 4,543	△ 282	△ 173	△ 141
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,937	5,771	5,710	△ 767	△ 360	802
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,969	3,847	2,513	2,142	2,379	2,375
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	143(27)	156(47)	167(262)	156(224)	149(209)	176(144)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	40(6)	38(5)	39(5)	28(6)	28(4)	30(4)

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階
設立	1994年12月7日
代表	代表取締役社長 玉井 信光
上場日	2005年6月8日
証券コード	8789 (東京証券取引所 スタンダード市場)
事業年度	10月1日から9月30日まで
事業内容	①投資銀行事業 ②公共コンサルティング事業 ③エンタテインメント・サービス事業
発行済株式総数	201,295,200株 (2022年9月30日現在)
単元株式数	100株
資本金	6,471百万円 (2022年9月30日現在)
連結純資産	7,842百万円 (2022年9月30日現在)
連結従業員数	176名 (2022年9月30日現在、臨時従業員含まず)

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2022年9月期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。